

習志野市 子ども・子育て支援事業計画の 中間見直しについて

平成29年12月18日開催

平成29年度第3回子ども・子育て会議資料

習志野市こども部こども政策課



教育・保育の見直し

教育・保育の見直しの基準

内閣府の見直しのための作業手引きによる、見直しをする基準とは

平成28年4月1日時点の支給認定区分ごとの実績値が、
計画策定時の必要量と比べて

10%以上かい離がある場合。

実績に用いる区分

保育の
見直し



☆ 2号認定子ども等

- ・ 2号認定子ども (教育・保育を必要とする、3歳児から5歳児)
- ・ 認可外保育施設を利用する、3～5歳児

☆ 3号認定子ども等

- ・ 3号認定子ども (保育を必要とする、0歳児から2歳児)
- ・ 認可外保育施設を利用する、0～2歳児

教育の
見直し



☆ 1号認定子ども等

- ・ 1号認定子ども (教育を必要とする、3歳児から5歳児)
- ・ 私立幼稚園を利用する、3～5歳児

保育の見直し①

必要量と実績の割合

★平成28年度の2号・3号認定子ども等の実績と、計画策定時の見込み数（必要量）を比べる。

7つの提供区域

（中学校区を基本）ごとに支給認定区分ごとの実績と、計画策定時の必要量を比べると、多くの実績が計画の必要量以内となっている一方、第一中学校区の1・2歳児の実績は、必要量を10%超えている。

見直しが必要

提供区域		0歳	1・2歳	3～5歳	0～5歳計
1	必要量（A）	80人	270人	377人	727人
	実績（B）	72人	306人	345人	723人
	かい離率	▲10%	13%	▲8%	▲1%
2	必要量（A）	35人	133人	200人	368人
	実績（B）	21人	97人	156人	274人
	かい離率	▲40%	▲27%	▲22%	▲26%
3	必要量（A）	29人	137人	205人	371人
	実績（B）	15人	94人	155人	264人
	かい離率	▲48%	▲31%	▲24%	▲29%
4	必要量（A）	51人	154人	284人	489人
	実績（B）	34人	156人	238人	428人
	かい離率	▲33%	1%	▲16%	▲12%
5	必要量（A）	60人	195人	298人	553人
	実績（B）	35人	180人	238人	453人
	かい離率	▲42%	▲8%	▲20%	▲18%
6	必要量（A）	37人	111人	173人	321人
	実績（B）	34人	115人	168人	317人
	かい離率	▲8%	4%	▲3%	▲1%
7	必要量（A）	22人	133人	172人	327人
	実績（B）	18人	86人	145人	249人
	かい離率	▲18%	▲35%	▲16%	▲24%
合計	必要量（A）	314人	1,133人	1,709人	3,156人
	実績（B）	229人	1,034人	1,445人	2,708人
	かい離率	▲27%	▲9%	▲15%	▲14%

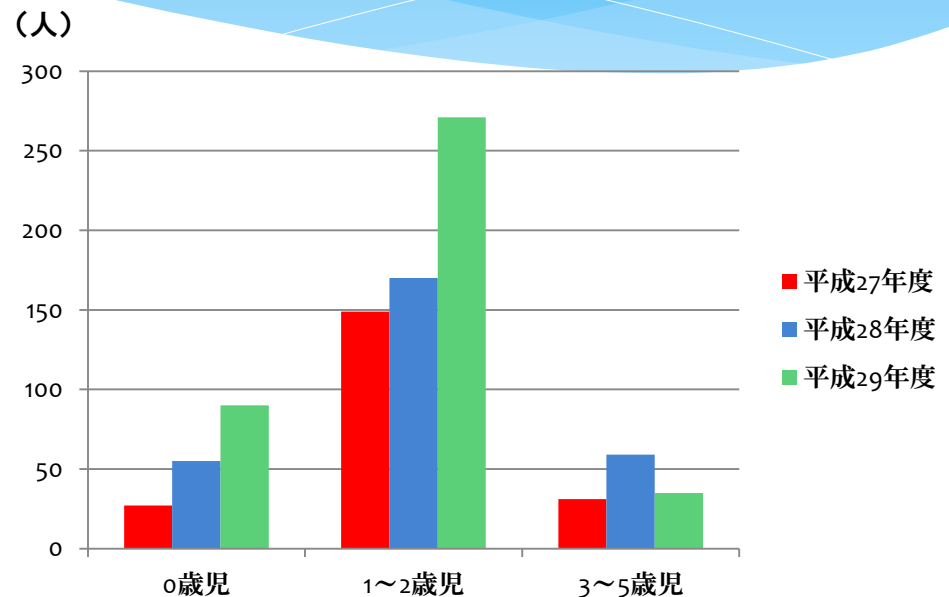
保育の見直し②

不承諾者の現状

★不承諾者数の推移

(単位：人)

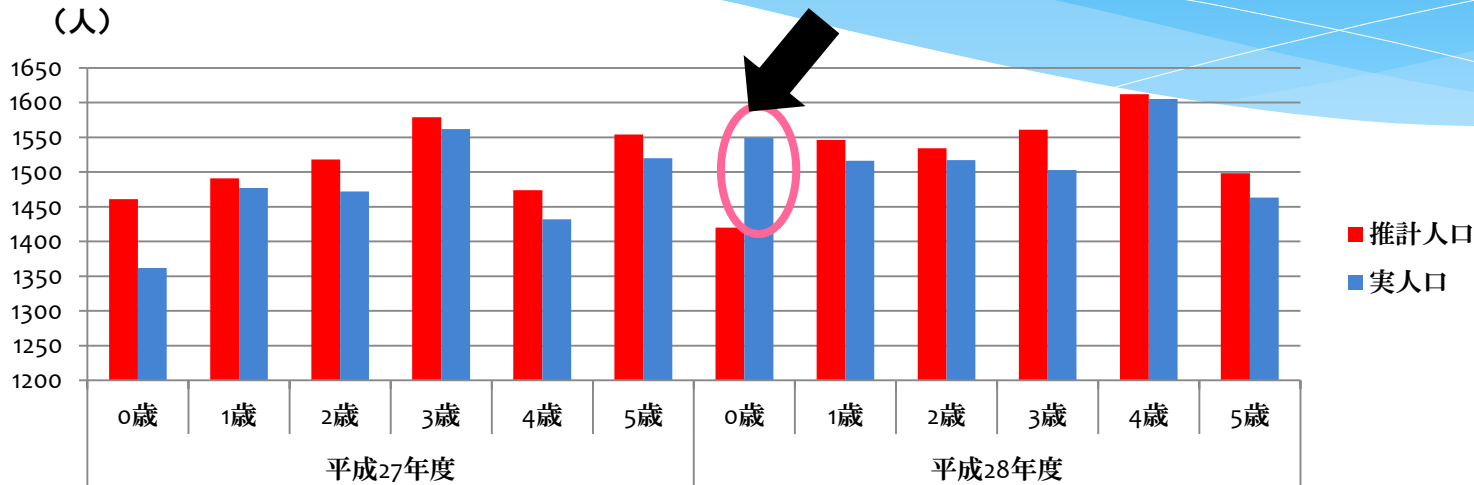
不承諾者数	平成27年度	平成28年度	平成29年度
0歳児	27	55	90
1～2歳児	149	170	271
3～5歳児	31	59	35
合計	207	284	396



1・2歳児の現状を見ると、平成29年度が前年と比べて大きく増えている。

保育の見直し③

乳幼児人口の現状



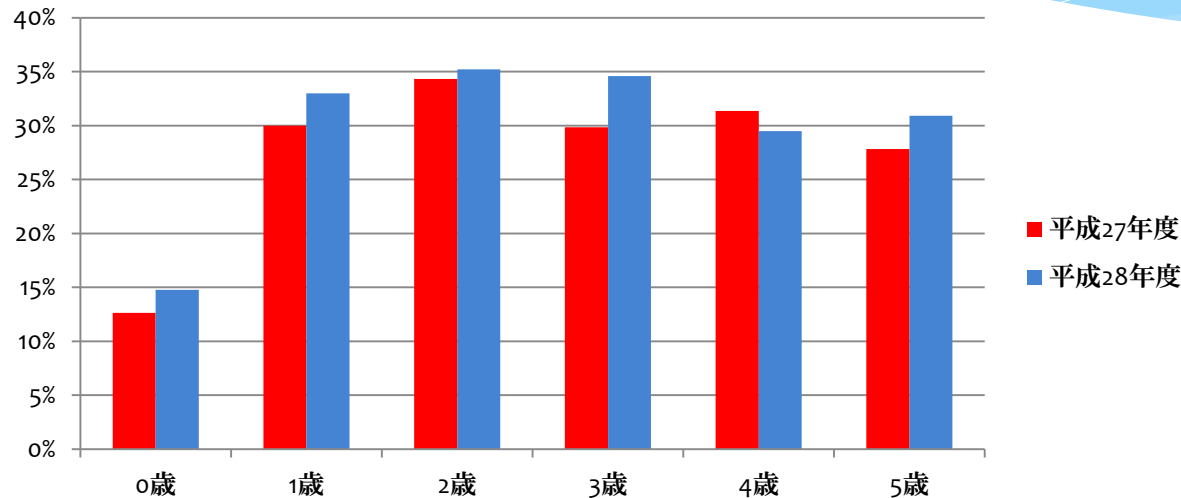
平成28年度の0歳児の推計人口を実人口が
9.2%上回っている。

この0歳児の伸びが、平成29年度の1歳児、平成30年度の2歳児と、段階的に影響することが想定される。

保育の見直し④

保育の利用意向率の現状

★人口に占める、保育の利用意向率



人口に占める、保育を希望する人の割合
(以下、利用意向率という)は、全体的に増加している。

保育の見直し⑤

女性の就業率の現状

★女性の就業率

就業率（就業者）	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	25～44歳	人口	就業者人口
平成17年国勢調査	67.6%	52.5%	51.3%	60.4%	57.3%	24,245人	13,897人
平成22年国勢調査	70.0%	55.9%	53.0%	60.2%	59.1%	24,377人	14,412人
平成27年国勢調査	69.6%	59.2%	55.7%	61.4%	61.1%	23,085人	14,100人
平成22年と 平成27年の対比	0.4ポイント減	3.3ポイント増	2.7ポイント増	1.2ポイント増	2.0ポイント増	1,292人減	312人減

習志野市の女性の就業率 **61.1%**

国の女性の就業率 **72.7%**

保育の見直し⑥

必要量を見直す要因①

①平成28年度0歳児の人口増加による、人口推計の見直し。

- (1) 平成28年度の0歳児の人口増の影響のある、平成30年度の2歳児と平成31年度の3歳児は、人口推計に平成28年度の実人口の伸び率（9.2%）を乗じて、推計人口に加えた。
- また、平成29年度以降の0歳児の人口も、同様に伸びると考え、その影響のある年齢（平成30年度の0～1歳児、平成31年度の0～2歳児）も、同様に9.2%を乗じて、推計人口に加えた。

人口推計の補正	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
平成28年度（参考）						
平成29年度（参考）						
平成30年度	9.2%乗じ、 変更する				変更なし	
平成31年度	9.2%乗じ、 変更する				変更なし	

保育の見直し⑦

必要量を見直す要因②

(2) 9. 2%の補正をした推計人口に平成28年度の年齢区分別の保育の最大利用意向率を乗じることとした。

(平成30年度は0歳児～2歳児、平成31年度は0歳児～3歳児)

(平成28年度の利用意向率)

提供区域	0歳	1・2歳	3歳
1	16.4%	40.0%	40.4%
2	13.7%	33.2%	32.3%
3	12.3%	38.6%	41.6%
4	12.6%	29.9%	29.7%
5	13.4%	37.8%	31.9%
6	17.2%	33.9%	30.8%
7	17.5%	39.5%	48.0%
平均	14.7%	36.1%	36.4%

(参考：平成27年度の利用意向率)

提供区域	0歳	1・2歳	3歳
1	12.1%	41.6%	38.8%
2	11.0%	31.8%	26.3%
3	15.8%	35.1%	39.3%
4	14.5%	30.2%	25.9%
5	12.1%	33.6%	31.6%
6	9.6%	28.5%	30.3%
7	15.1%	46.0%	44.5%
平均	12.9%	35.5%	33.8%

(3) 平成28年度1歳児以降の実人口は、すべて推計人口値以内となっているため、平成28年度の0歳児の影響のない年齢（平成30年度の3歳児以降、平成31年度の4歳児以降）は、計画時の必要量と同数値（変更なし）にした。

保育の見直し⑧

必要量を見直す要因③

②女性の就業率の高まりによる、保育需要増。

国は、平成30年度から平成34年度までの5年間で、80%に対応できる保育の受け皿確保を目指している。

習志野市の女性の就業率61.1%が、5年間で国と同じ伸び率で増え、67.2%になると想定し、平均して各年1.2%増加、5年間で6%増加とする。

※5年間（平成30年度～平成34年度）で6%の保育需要増を加味する。

毎年1.2%ずつ増加するものとし、0～5歳児の推計人口に乗じて必要量に加える。

年度	加味率
平成30年度	1.2%増
平成31年度	2.4%増
平成32年度（参考）	3.6%増
平成33年度（参考）	4.8%増
平成34年度（参考）	6.0%増

保育の見直し⑨

必要量を見直す要因④

その他

☆人口推計時に考慮していない、大型集合住宅の建設（大久保1丁目）による、保育需要増を加味。

※大型集合住宅建設により増えた人口増に、第二中学校区の保育の利用意向率を乗じて、必要量に加算。

☆平成31年度建設の仲よし幼稚園跡地大型集合住宅による、推計人口上乘せ分について、竣工が平成32年度以降に変更になったことから上乘せ分を減算。

保育の見直し⑩

見直し前後の必要量と確保方策

【市全域】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3~5歳児)	必要量 (A)	1,744	1,807	1,752	1,884
	確保方策 (B)	1,739	1,742	1,824	1,907
	認可外保育施設含む	1,903	1,874	1,988	2,039
	需給差 (B-A)	▲ 5	▲ 65	72	23
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	1,070	1,198	1,062	1,189
	確保方策 (B)	928	985	1,033	1,040
	認可外保育施設含む	1,229	1,186	1,334	1,241
	需給差 (B-A)	▲ 142	▲ 213	▲ 29	▲ 149
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	289	232	295	240
	確保方策 (B)	236	269	266	287
	認可外保育施設含む	306	327	336	345
	需給差 (B-A)	▲ 53	37	▲ 29	47
合計	必要量 (A)	3,103	3,237	3,109	3,313
	確保方策 (B)	2,903	2,996	3,123	3,234
	認可外保育施設含む	3,438	3,387	3,658	3,625
	需給差 (B-A)	▲ 200	▲ 241	14	▲ 79
	認可外保育施設含む	335	150	549	312

認可外保育施設を利用することで、平成31年度には必要量を確保することが出来る。

教育の見直し①

3歳児の必要量

☆市立幼稚園で3歳児の受け入れを実施していないため
3歳児の必要量については、
実績から読み取ることが出来ない。



見直しを行わない。

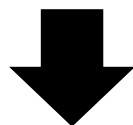
教育の見直し②

4・5歳児の必要量

平成28年度の1号認定子ども等の実績と、
計画策定時の見込み数（必要量）を比べる。

全提供区域	4・5歳
計画策定時の必要量（A）	1,906人
実績（B）	1,986人
かい離率	4.2%

実績を全提供区域で見ると、かい離は10%未満



見直しを行わない。

教育の見直し③

確保方策①

必要量と見直し後の確保方策

(単位：人)

	区分	3歳児				4・5歳児			
		平成30年度		平成31年度		平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
	必要量 (A)	959		914		1,928		1,951	
全区域	確保方策 (B)	525	565	525	580	3,205	3,185	3,195	2,810
	需給差 (B-A)	▲ 434	▲ 394	▲ 389	▲ 334	1,277	1,257	1,244	859

市立こども園における
平成31年度からの3歳児の受け入れや、
新たなこども園の整備があることから、
確保方策を見直します。

教育の見直し④

確保方策②

(単位：人)

種別	施設名	開設年度等	3歳	4・5歳
市立幼稚園	秋津幼稚園	既設	0	210
	※秋津幼稚園(廃止)	平成31年度	0	▲ 210
	大久保東幼稚園	既設	0	210
	香澄幼稚園	既設	0	175
	※香澄幼稚園(廃止)	平成31年度	0	▲ 175
	新栄幼稚園	既設	0	70
	※新栄幼稚園(廃止)	平成31年度	0	▲ 70
	津田沼幼稚園	既設	0	210
	藤崎幼稚園	既設	0	140
	向山幼稚園	既設	0	210
	屋敷幼稚園	既設	0	210
	谷津幼稚園	既設	0	210
	市立こども園	東習志野こども園	既設	0
杉の子こども園		既設	0	110
袖ヶ浦こども園		既設	0	120
(仮称)大久保こども園(新設)		平成31年度	10	60
(仮称)第7中学校区こども園(新設)		平成31年度	20	40
私立幼稚園	第一くるみ幼稚園	既設	120	240
	習志野みのり幼稚園	既設	120	280
	ホーリネス幼稚園	既設	90	180
	みもみ幼稚園	既設	90	210
	青葉幼稚園	既設	105	200
	※青葉幼稚園(廃止)	平成31年度	▲ 105	▲ 200
私立こども園	(仮称)青葉こども園(新設)	平成31年度	90	180
	ブレーメン実花こども園	平成29年度	20	40
	みのりつくしこども園	平成29年度	20	40
		合計	580	2,810

地域子ども・子育て支援事業 の見直し

地域子ども・子育て支援事業の見直し①

内閣府の見直しのための作業手引きによる、見直しをする基準とは

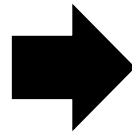
事業の実施状況や利用状況等に照らし、必要に応じ、見直しを行う。

地域子ども・子育て支援事業の見直し②

習志野市の見直しの基準

☆見直す事業

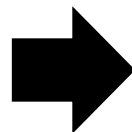
- ・実績値が確保方策に影響を及ぼすもの



- ・放課後児童健全育成事業(放課後児童会)
- ・時間外保育(延長保育)事業
- ・乳児家庭全戸訪問事業

☆見直さない事業

- ・実績値が確保方策に影響を及ぼさないもの



- ・地域子育て支援拠点事業
- ・一時預かり事業
- ・利用者支援事業
- ・子育て短期支援事業
- ・養育支援訪問事業
- ・病児保育事業
- ・ファミリー・サポート・センター事業
- ・妊婦健康診査事業

地域子ども・子育て支援事業の見直し③

放課後児童健全育成事業（放課後児童会）①

実績と計画とのかい離（平成28年度）

	28年度		
	下学年	上学年	計
計画策定時の 必要量（A）	1,034人	691人	1,725人
実績（B）	995人	114人	1,109人
かい離率	▲3.8%	▲83.5%	▲35.7%

※実績（B）・・・1,057人（H28.5.1入会数）+52人（H28.5.1待機児童数）

平成29年度末以降も待機児童の発生が見込まれており、
上学年における計画の必要量と実績に大幅なかい離がある。

平成28年度の入会率をもとに
利用児童数を推計し、計画を見直します。

地域子ども・子育て支援事業の見直し④

放課後児童健全育成事業(放課後児童会)②

見直し前後の必要量と確保方策【平成30年度】

(単位：人)

児童会名	平成30年度							
	必要量						確保方策 (B)	需給差 (B-A)
	下学年		上学年		合計			
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後 (A)		
袖ヶ浦西	23	31	14	10	37	41	100	59
大久保・第二	86	119	69	10	155	129	130	1
鷺沼・第二	106	98	68	20	174	118	113	▲5
谷津・第二	117	120	67	11	184	131	156	25
大久保東	48	48	40	6	89	54	98	44
東習志野・第二	153	92	104	7	257	99	150	51
実花	28	50	19	17	47	67	113	46
つだぬま第一・第二	83	91	55	6	138	97	104	7
向山	52	39	30	6	82	45	48	3
実籾	64	33	51	3	115	36	86	50
藤崎第一・第二	71	84	48	11	118	95	102	7
屋敷	68	73	45	8	114	81	100	19
秋津	51	45	37	4	88	49	94	45
袖ヶ浦東	49	27	30	3	79	30	102	72
香澄	24	34	18	3	42	37	65	28
谷津南	31	65	21	3	51	68	103	35
計	1,054	1,049	716	128	1,770	1,177	1,664	487

地域子ども・子育て支援事業の見直し⑤

放課後児童健全育成事業(放課後児童会)③

見直し前後の必要量と確保方策【平成31年度】

(単位：人)

児童会名	平成31年度							
	必要量						確保方策 (B)	需給差 (B-A)
	下学年		上学年		合計			
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後 (A)		
袖ヶ浦西	23	31	15	13	38	44	100	56
大久保・第二	82	115	69	13	151	128	130	2
鷺沼・第二	106	111	71	25	177	136	138	2
谷津・第二	139	138	76	18	215	156	208	52
大久保東	46	44	40	9	86	53	98	45
東習志野・第二	151	102	102	7	253	109	150	41
実花	27	56	18	20	45	76	113	37
つだぬま第一・第二	84	97	59	8	143	105	104	▲1
向山	62	39	34	5	96	44	96	52
実籾	62	27	51	5	113	32	86	54
藤崎第一・第二	72	82	50	13	122	95	102	7
屋敷	67	73	46	11	113	84	100	16
秋津	47	44	36	3	83	47	94	47
袖ヶ浦東	49	33	31	4	80	37	102	65
香澄	23	30	17	3	40	33	65	32
谷津南	31	77	21	5	52	82	103	21
計	1,071	1,099	736	162	1,071	1,261	1,789	528

地域子ども・子育て支援事業の見直し⑥

放課後児童健全育成事業 (放課後児童会) ④

確保方策の内訳

(単位：人)

放課後児童会	開設年度	確保方策
袖ヶ浦西	既設	100
大久保・第二	既設	130
鷺沼・第二	既設	113
	31	25
	計	138
谷津・第二	既設	132
	29	24
	31	52
	計	208
大久保東	既設	68
	28	30
	計	98
東習志野・第二	既設	100
	29	50
	計	150
実花	既設	57
	28	56
	計	113

(単位：人)

放課後児童会	開設年度	確保方策
つだぬま第一・第二	既設	104
向山	既設	48
	31	48
	計	96
実朶	既設	48
	27	38
	計	86
藤崎第一・第二	既設	102
屋敷	既設	100
秋津	既設	46
	27	48
	計	94
袖ヶ浦東	既設	102
香澄	既設	65
谷津南	既設	55
	30	48
	計	103
合計		1,789

※ 1 児童会あたり、概ね 40 人以下を基準として、今後、施設の整備にあわせて、児童会の分割を実施していきます。

地域子ども・子育て支援事業の見直し⑦

時間外保育（延長保育）事業

延長保育事業は、保育を利用する子どもが対象となる。



保育の必要量を見直したことにより、
延長保育事業も同様に見直す。

(単位：人)

提供区域	必要量及び確保方策			
	H30年度		H31年度	
	見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
1	408	449	434	457
2	149	218	150	234
3	157	202	154	206
4	183	238	172	234
5	377	314	369	318
6	167	178	163	179
7	168	182	172	194
合計	1,609	1,781	1,614	1,822

平成28年4月の
保育所等在園児の
延長保育利用率(55%)を、
見直し後の必要量に乗じる。

※保育を利用する子ども（標準認定者）はすべて利用することができるため、
必要量と確保方策は同数とします。

地域子ども・子育て支援事業の見直し⑧

乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭が対象となる。



保育の見直しで、0歳児の人口推計を補正したことから、乳児家庭全戸訪問事業も同様に見直す。

必要量			
H30年度		H31年度	
見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
1,315人	1,436人	1,328人	1,387人

見直し後の必要量は、補正後の0歳児の人口推計値とする。

確保方策		計画時	現状
実施体制		50人	52人
内訳	母子保健推進員	30人	30人
	新生児訪問指導担当者（助産師）	5人	5人
	地区担当職員（保健師）	15人	17人

現状において、すべて実施できていることから確保方策は、現状の実施体制と同等の体制とします。

地域子ども・子育て支援事業の見直し⑨

その他の拡充事業

☆利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）

- ・平成29年度より、こども部窓口を設置。
- ・教育・保育施設の案内や情報提供、関係機関との連携に特化した人員を配置。
- ・子ども・子育ての総合窓口であり、ワンストップサービスとして、こども部の窓口の強化。



☆病児保育事業

- ・平成30年度に施設が1か所閉所となり、新たに1か所設置される。
- ・設置場所の地域バランスに偏りがなくなる。

平成30年6月まで	平成30年7月から
赤松小児科内科医院 病児デイケアルーム 「エンジェル保育室」 (実籾5丁目)	津田沼中央総合病院 (仮称)つくしんぼ保育室 (谷津1丁目)
千葉県済生会習志野病院 「キッズケアルームなでしこ」 (泉町1丁目)	

資料編

資料編①

保育の必要量と確保方策【第一中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量(A)	434	448	455	479
	確保方策(B)	393	444	393	444
	認可外保育施設含む	490	530	490	530
	需給差(B-A)	▲ 41	▲ 4	▲ 62	▲ 35
	認可外保育施設含む	56	82	35	51
3号認定 (1・2歳児)	必要量(A)	256	313	272	297
	確保方策(B)	217	263	261	263
	認可外保育施設含む	383	378	427	378
	需給差(B-A)	▲ 39	▲ 50	▲ 11	▲ 34
	認可外保育施設含む	127	65	155	81
3号認定 (0歳児)	必要量(A)	72	56	82	54
	確保方策(B)	50	66	68	66
	認可外保育施設含む	80	90	98	90
	需給差(B-A)	▲ 22	10	▲ 14	12
	認可外保育施設含む	8	34	16	36
合計	必要量(A)	762	817	809	830
	確保方策(B)	660	773	722	773
	認可外保育施設含む	953	998	1,015	998
	需給差(B-A)	▲ 102	▲ 44	▲ 87	▲ 57
	認可外保育施設含む	191	181	206	168

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
アスクかなでのもり保育園	保	既設	80
谷津保育所	保	既設	109
アスクかなでのもり第2保育園	保	27	120
キッズ☆ガーデン奏の杜園	保	27	120
谷津みのり保育園	保	28	138
そらまめ保育園 かなでの杜	保	29	150
サンライズキッズ保育園奏の杜園	小	29	18
小規模保育事業	小	30	19
小規模保育事業	小	30	19
認可合計			773
キッズ☆ガーデン津田沼駅前園	認可外	既設	120
そらまめ幼稚園津田沼駅前第二	認可外	既設	105
認可外合計			225
合計			998



資料編②

保育の必要量と確保方策【第二中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量 (A)	196	210	200	230
	確保方策 (B)	212	215	212	215
	認可外保育施設含む	227	223	227	223
	需給差 (B-A)	16	5	12	▲ 15
	認可外保育施設含む	31	13	27	▲ 7
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	126	153	125	159
	確保方策 (B)	103	122	103	122
	認可外保育施設含む	134	140	134	140
	需給差 (B-A)	▲ 23	▲ 31	▲ 22	▲ 37
	認可外保育施設含む	8	▲ 13	9	▲ 19
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	34	34	34	36
	確保方策 (B)	28	37	28	37
	認可外保育施設含む	37	40	37	40
	需給差 (B-A)	▲ 6	3	▲ 6	1
	認可外保育施設含む	3	6	3	4
合計	必要量 (A)	356	397	359	425
	確保方策 (B)	343	374	343	374
	認可外保育施設含む	398	403	398	403
	需給差 (B-A)	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 51
	認可外保育施設含む	42	6	39	▲ 22

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
大久保保育所	保	既設	150
大久保保育所(廃止)	保	31	▲ 150
大久保第二保育所(8/10)	保	既設	101
ひまわり保育園2nd	小	27	18
みのりつくしこども園	こ	29	105
(仮称)大久保こども園	こ	31	150
認可合計			374
ひまわり保育園	認可外	既設	29
認可外合計			29
合計			403



資料編③

保育の必要量と確保方策【第三中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量(A)	210	216	207	224
	確保方策(B)	154	154	209	154
	需給差(B-A)	▲ 56	▲ 62	2	▲ 70
3号認定 (1・2歳児)	必要量(A)	128	131	123	129
	確保方策(B)	111	74	128	74
	需給差(B-A)	▲ 17	▲ 57	5	▲ 55
3号認定 (0歳児)	必要量(A)	27	20	26	21
	確保方策(B)	24	24	27	24
	需給差(B-A)	▲ 3	4	1	3
合計	必要量(A)	365	367	356	374
	確保方策(B)	289	252	364	252
	需給差(B-A)	▲ 76	▲ 115	8	▲ 122

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
袖ヶ浦こども園	こ	既設	125
明德そでの保育園	保	既設	110
かすみ保育園(2/10)	保	既設	17
合計			252



資料編④

保育の必要量と確保方策【第四中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量 (A)	246	255	227	245
	確保方策 (B)	270	264	270	264
	認可外保育施設含む	278	264	278	264
	需給差 (B-A)	24	9	43	19
	認可外保育施設含む	32	9	51	19
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	142	147	136	149
	確保方策 (B)	132	148	132	148
	認可外保育施設含む	164	148	164	148
	需給差 (B-A)	▲ 10	1	▲ 4	▲ 1
	認可外保育施設含む	22	1	28	▲ 1
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	46	30	45	32
	確保方策 (B)	36	39	36	39
	認可外保育施設含む	46	39	46	39
	需給差 (B-A)	▲ 10	9	▲ 9	7
	認可外保育施設含む	0	9	1	7
合計	必要量 (A)	434	432	408	426
	確保方策 (B)	438	451	438	451
	認可外保育施設含む	488	451	488	451
	需給差 (B-A)	4	19	30	25
	認可外保育施設含む	54	19	80	25

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
東習志野こども園	こ	既設	152
若松すずみ保育園	保	既設	150
実羽保育園	小	27	18
キッズスペースweepee	小	27	19
みもみ2nd			
ブレイク実花こども園	こ	29	112
合計			451



資料編⑤

保育の必要量と確保方策【第五中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量 (A)	299	308	296	315
	確保方策 (B)	334	289	334	379
	認可外保育施設含む	351	307	351	397
	需給差 (B-A)	35	▲ 19	38	64
	認可外保育施設含む	52	▲ 1	55	82
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	186	223	179	223
	確保方策 (B)	164	177	164	199
	認可外保育施設含む	212	214	212	236
	需給差 (B-A)	▲ 22	▲ 46	▲ 15	▲ 24
	認可外保育施設含む	26	▲ 9	33	13
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	57	39	55	41
	確保方策 (B)	48	53	48	62
	認可外保育施設含む	57	72	57	81
	需給差 (B-A)	▲ 9	14	▲ 7	21
	認可外保育施設含む	0	33	2	40
合計	必要量 (A)	542	570	530	579
	確保方策 (B)	546	519	546	640
	認可外保育施設含む	620	593	620	714
	需給差 (B-A)	4	▲ 51	16	61
	認可外保育施設含む	78	23	90	135

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
藤崎保育所	保	既設	123
菊田第二保育所	保	既設	57
ブレイム津田沼保育園	保	29	149
サンライズキッズ保育園	小	29	19
津田沼園			
(仮称)菊田保育園	保	30	171
(仮称)青葉こども園	こ	31	121
認可合計			640
ポピンズ・キッズルーム	認可外	既設	32
イオン津田沼			
チューリップナーサリー	認可外	既設	42
認可外合計			74
合計			714



資料編⑥

保育の必要量と確保方策【第六中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量 (A)	172	178	169	179
	確保方策 (B)	150	150	180	195
	需給差 (B-A)	▲ 22	▲ 28	11	16
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	106	117	103	117
	確保方策 (B)	81	81	125	114
	需給差 (B-A)	▲ 25	▲ 36	22	▲ 3
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	35	29	35	30
	確保方策 (B)	26	26	35	35
	需給差 (B-A)	▲ 9	▲ 3	0	5
合計	必要量 (A)	313	324	307	326
	確保方策 (B)	257	257	340	344
	需給差 (B-A)	▲ 56	▲ 67	33	18

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
大久保第二保育所 (2/10)	保	既設	25
本大久保保育所	保	既設	90
本大久保保育所 (廃止)	保	31	▲ 90
本大久保第二保育所	保	既設	47
杉の子こども園	こ	既設	77
ひまわり保育園 3rd	小	29	18
(仮称)本大久保保育園	保	31	177
合計			344



資料編⑦

保育の必要量と確保方策【第七中】

(単位：人)

認定区分	区分	平成30年度		平成31年度	
		見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
2号認定 (3～5歳児)	必要量 (A)	187	192	198	212
	確保方策 (B)	226	226	226	256
	認可外保育施設含む	253	246	253	276
	需給差 (B-A)	39	34	28	44
	認可外保育施設含む	66	54	55	64
3号認定 (1・2歳児)	必要量 (A)	126	114	124	115
	確保方策 (B)	120	120	120	120
	認可外保育施設含む	144	151	144	151
	需給差 (B-A)	▲ 6	6	▲ 4	5
	認可外保育施設含む	18	37	20	36
3号認定 (0歳児)	必要量 (A)	18	24	18	26
	確保方策 (B)	24	24	24	24
	認可外保育施設含む	36	36	36	36
	需給差 (B-A)	6	0	6	▲ 2
	認可外保育施設含む	18	12	18	10
合計	必要量 (A)	331	330	340	353
	確保方策 (B)	370	370	370	400
	認可外保育施設含む	433	433	433	463
	需給差 (B-A)	39	40	30	47
	認可外保育施設含む	102	103	93	110

(単位：人)

施設名	種別	開設年度	定員
かすみ保育園(8/10)	保	既設	73
秋津保育所	保	既設	137
谷津南保育所	保	既設	160
(仮称)第7中学校区こども園	こ	31	30
認可合計			400
リトルガーデン新習志野	認可外	既設	51
ウェルフェア 保育ルーム ロゼッタ	認可外	既設	12
認可外合計			63
合計			463



資料編⑧ 地域子ども・子育て支援事業

地域子ども・子育て支援事業の事業内容

事業名	事業内容
時間外保育（延長保育）事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日や利用時間以外の日・時間において、保育所等において保育を実施する事業です。
放課後児童健全育成事業（放課後児童会）	小学1～6年生で、保護者が仕事などで昼間家庭にいない子どもを対象に、放課後児童会で預かる事業です。
地域子育て支援拠点事業（こどもセンター、きらっ子ルーム）	乳幼児および保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う事業です。
一時預かり事業（幼稚園在園児）	通常の幼稚園・こども園の教育時間終了後、各園の在園児を希望により引き続き預かる事業です。
一時預かり事業（幼稚園在園児以外（一時保育事業））	満6か月～就学前の子どもを対象に、一時的に子どもの保育が困難な時などに保育所等で預かる事業です。
一時預かり事業（幼稚園在園児以外）（ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）を含む）	乳幼児を子育てしている保護者、援助をするサポーター双方を会員として、乳幼児の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。
利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ）	子どもまたは保護者の身近な場所で、利用者の要望に応じて教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、相談・助言等を、きめ細やかにを行うコンシェルジュが、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。
子育て短期支援事業（ショートステイ）	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業で宿泊を伴うものです。
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。
養育支援訪問事業	出産後の養育に関し、出産前から指導・助言等の支援を行うことが特に必要であると認められる妊産婦に対して、その居宅を訪問し、支援を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。
病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です。
ファミリー・サポート・センター事業（就学児対象）	小学生を子育てしている保護者、援助をするサポーター双方を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。
妊婦健康診査事業	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

資料編⑨ 地域子ども・子育て支援事業

見直しをしない事業の実績①

3. 地域子育て支援拠点事業	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	7カ所	7カ所
計画時の確保方策	6カ所	6カ所
実績	6カ所	6カ所

5. 利用者支援事業事業（子育て支援コンシェルジュ）	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	7カ所	7カ所
計画時の確保方策	6カ所	6カ所
実績	6カ所	6カ所

6. 子育て短期支援事業（ショートステイ）	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	95人	96人
計画時の確保方策	95人	96人
実績	21人	16人

4-1. 一時預かり事業（幼稚園在園児による利用分）	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	51,488人	52,799人
計画時の確保方策	50,968人	52,297人
実績	19,662人	19,374人

4-2. 一時預かり事業（幼稚園在園児以外の利用分）	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	45,115人	45,079人
計画時の確保方策（A）	25,400人	25,400人
計画時の確保方策（B）	2,477人	2,488人
実績（A）	11,703人	13,369人
実績（B）	2,506人	2,238人
※確保方策（A）…市立保育所2カ所、市立こども園3園等で実施		
※確保方策（B）…こどもセンター、きらっ子ルームで実施		



資料編⑩ 地域子ども・子育て支援事業

見直しをしない事業の実績②

8. 養育支援訪問事業	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	8人	8人
計画時の確保方策	8人	8人
実績	3人	4人

9. 病児保育事業	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	2,829人	2,857人
計画時の確保方策	2,870人	2,870人
実績	1,210人	1,500人

10. ファミリー・サポート・センター事業	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	1,018人	1,024人
計画時の確保方策	1,018人	1,024人
実績	831人	1,077人

11. 妊婦健康診査事業	平成27年度	平成28年度
計画時の必要量	20,650回	20,650回
計画時の確保方策	20,650回	20,650回
実績	18,058回	17,861回

